

はじめに

われわれ大阪府文化振興会議は、大阪府知事からの諮問を受け、**2013年度（平成25年度）から3年間にわたる大阪府域の文化振興計画（第3次大阪府文化振興計画）**を提示する。

現行の「第2次大阪府文化振興計画」（**2010年度～2012年度**）の策定にあたっては、当時の大阪府文化振興会議は、大阪文化の振興に向けた新たなスタートを切るため、文化に対する従来のイメージを刷新すべく、文化の主役である府民の主体性や創造性が最大限に発揮されるよう行政の役割を果たすべきとした。その理念として、文化の保護や補助だけでなく文化への投資が都市の活性化や社会経済の牽引をすること、劇場や美術館などの文化施設にとどまらず都市全体で文化活動や発表の場が提供されること、今あるものや伝統を守るだけでなく攻めの姿勢で新たな文化を育てること、アジアや全国からアーティストがやってくる大阪を目指すことが提言された。

そもそも、文化は健全な社会の基盤であり、文化を振興するということは、社会全体の活性化の礎を作ることである。この点において、文化振興の中で公が担うべき役割は大きいといえる。このような観点から、われわれは、現行の第2次計画において導入された文化行政へのアウトカム評価などを通じて慎重な議論を行い、その結果、次期計画においては、基本的に現行計画の理念を継承・発展すべきであるとの考えに至った。

よって、「第3次大阪府文化振興計画」においては、現行計画の基本的な理念や方向性を継承しつつ、文化の主役である府民の自律の精神と創造する意欲が最大限に発揮できるような取り組みを、一層推進していくべきである。例えば、府民が文化に親しみ理解を深められるような府民意識の醸成、アーティストや芸術家が集い、住みたくなるまちづくり、これまで培われ積み重ねてきた文化資源を基礎とした、新たな文化や価値の創造、などが重要な課題である。また、幅広い個人や団体が文化施策に参画する機会を拡充するひとつの仕組みとして、文化施策の評価・調査研究・企画提言などを総合的に担う機関である「アーツカウンシル」を設けることが有効であると考え。そして、これら施策の構築にあたっては、大阪府・市の事業の融合・統合・連携を積極的に図り、さらなるパワーアップを目指していくことが不可欠である。

今後の人口減少社会と行政の財政事情に鑑みると、都市として交流人口を増加させるような新たな文化や価値の創造が一層求められる。また、府民による自由な文化活動を促進するためには、文化活動を支える社会全体の財源確保の仕組みが重要になってくる。大阪府においては、現在議論されている新たな大都市制度の動向も踏まえつつ、広域自治体と基礎自治体の役割分担と連携・協働のもと、府民の文化への思いを源泉として文化振興に取り組まれることを切に願う。そして、これまでに蓄積された豊富な文化資源と、地域での様々な活動を基に、この大阪の地において、新たな文化の花が開くことを期待したい。